

平成27年度決算に係る桑折町の健全化判断比率について

●実質赤字比率【-％】

標準財政規模に対して、一般会計等の実質赤字額が占める割合。

赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示します。

桑折町の平成27年度決算においては赤字が発生しなかったため、この比率には該当しませんでした。

●連結実質赤字比率【-％】

指標化の考え方は実質赤字比率と同じです。違うのは、公営企業会計を含む全ての特別会計の赤字・黒字も合算(連結)して、桑折町全体としての赤字の程度を指標化するということです。

平成27年度決算においては実質赤字比率同様、連結による赤字が発生しなかったため、この比率には該当しませんでした。

また、単独での赤字会計もありませんでした。

●実質公債費比率【10.4％】(対前年度増減+0.1％)

標準財政規模に対して、一般会計が負担する借入金返済額やこれに準じる支出額が占める割合の3カ年平均値。

一般会計が直接借り入れたものだけでなく、公営事業会計や一部事務組合の借入金返済に係る負担も含まれます。

町として年間どの程度を借金の返済に充てているかを指標化したもので、一般会計の資金繰りの悪化の度合いを示します。

平成27年度の比率は、平成25～27年度の3カ年度の平均をとったものになります。

《比率の分析》

「公債費元利償還金」が、償還が終了した地方債の元利償還額に対し、新たに借り入れた地方債の元利償還額が少額であったことにより減少した一方、「一部事務組合等の起こした地方債の償還の財源に充てたと認められる補助金又は負担金」が、一部事務組合の地方債償還の増により増加したことなどにより、対前年度比で0.1％増加しました。

●将来負担比率【15.7％】(対前年度増減+3.9％)

標準財政規模に対して、一般会計が将来負担する借入金返済額や、実質的に将来支払っていく可能性のある負担額の決算年度末における残高が占める割合。

公営事業会計、一部事務組合、地方公社や損失補償をしている出資法人などに対する実質的な負担を含めた一般会計の将来負担見込額から、基金など地方債の償還などに充てることができる財源(充当可能財源)を控除したものが、標準的な年間収入の何％に相当するのかを指標化したもので、地方債償還などの負担が将来の町財政を圧迫する可能性の度合いを示します。

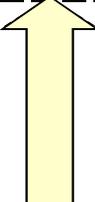
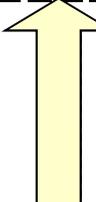
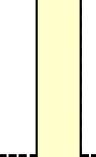
《比率の分析》

「債務負担行為に基づく支出予定額」が社会福祉施設への償還金補給及び土地開発公社工業団地売却損失補填の進展により、「退職手当負担見込額」が人員構成の若年化等によりそれぞれ減少した一方、「公営企業債負担見込額」が公共下水道事業特別会計の地方債残高の増により、「一部組合に対する負担見込額」が組合の地方債残高の増に伴いそれぞれ増加し、対前年度比で3.9％増加しました。

今後数年の見通しとしては、平成28年度以降も災害公営住宅建設に係る地方債借入れ等が予定されており、将来負担比率は上昇していく傾向にあると考えられます。

※各比率の対象となる会計等の区分については、次頁の【各比率の対象となる会計等のイメージ】をご覧ください。

★桑折町の平成27年度決算における各比率の対象となる会計等区分一覧

一般会計等	一般会計		 実質赤字比率  連結実質赤字比率	 実質公債費比率  将来負担比率				
公営事業会計	国民健康保険特別会計(事業会計) 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定)		 連結実質赤字比率	 実質公債費比率  将来負担比率				
					公営企業会計	法適	水道事業会計	 資金不足比率 ※公営企業会計 ことに算定
						法非適	公共下水道事業特別会計	
	一部事務組合等	公立藤田病院組合		 実質公債費比率  将来負担比率				
		伊達地方衛生処理組合						
伊達地方消防組合								
福島地方水道用水供給企業団								
福島県市町村総合事務組合								
福島県後期高齢者医療広域連合								
福島県伊達郡国見町桑折町有北山組合								
地方公社	福島地方土地開発公社		 公債費に係る負担がないため本町では比率の対象外  将来負担比率					
第三セクター	—							